

平成 22 年度における
行財政構造改革推進方策の実施状況について

平成 23 年 9 月
兵 庫 県

目次

1	新行革プラン3年目の総点検の実施と第2次行革プランの策定	1
2	財政運営の状況	3
3	各分野における実施状況	
(1)	組織	
	本庁	8
	地方機関	8
	その他の組織	8
	附属機関等	8
(2)	定員・給与	
	定員	8
	給与	10
(3)	行政施策	
	事務事業	11
	投資事業	14
	公的施設	15
	試験研究機関	15
	教育機関	16
(4)	公営企業	
	企業庁	18
	病院局	19
(5)	公社等	20
(6)	自主財源の確保	
	県税	22
	使用料等	22
	県営住宅使用料等	23
	財産収入等	23
	資金管理の推進	23
	課税自主権の活用	23
	地方税財源の充実強化	24
(7)	先行取得用地等	24

1 新行革プラン3年目の総点検の実施と第2次行財政構造改革推進方策の策定

(1) 「新行革プラン3年目の総点検における課題と検討方向」の取りまとめ

行財政構造改革の取組みについては、県議会の議決を経て平成20年10月に策定した新行革プランに基づき、行財政全般にわたる改革を着実に進めてきた。

平成22年度は新行革プラン策定から3年目にあたることから、行財政構造改革の推進に関する条例第11条に基づき、新行革プランの全項目について総点検を行った。

総点検にあたっては、行財政構造改革本部（本部長：知事）のもと、3カ年の取組状況に対する検証や新行革プラン策定以降の国の政策動向や中期財政フレームの策定、地方分権の進展など本県を取り巻く行財政環境の変化を踏まえ、「新行革プラン3年目の総点検における課題と検討方向」（平成22年7月）（以下、「課題と検討方向」という。）を取りまとめた。

(2) 第2次行財政構造改革推進方策（以下、「第2次行革プラン」という。）の策定

「課題と検討方向」に沿って、全庁を挙げて具体的な見直し案の検討を進め、平成22年11月に「第2次行革プラン（企画部会案）」を取りまとめ、これを基本に平成22年12月には「第2次行革プラン（第一次案）」を公表した。また、平成23年1月には、平成23年度の国予算や地方財政計画を踏まえて、財政フレームを新たに試算した同第二次案を公表した。

この「第2次行革プラン（第一次案、第二次案）」に基づき、平成22年6月に設置された県議会の行財政構造改革調査特別委員会での調査・審議（延べ12回）や、行財政構造改革審議会や行財政構造改革県民会議、公社等経営評価委員会、市町、関係団体等からの意見・提言、パブリック・コメントを通じた県民からの意見など、幅広い意見・提言をいただいた。

行財政構造改革審議会からは、厳しい財政状況にあるものの、兵庫の未来づくりのため、第2次行革プランを基本に行革を着実に進めるようにと評価を受けた。

これらの意見・提言や、平成23年度予算編成過程における検討を踏まえ、平成23年度から30年度までの改革内容を定めた第2次行革プランを、県議会の議決を経て平成23年3月に策定した。

（第2次行革プラン（第一次案）の概要）

組 織：本庁5部体制及び10県民局体制を維持しつつ、本庁の局の統合、県民局本局を再編

定 員：平成25年度までの中間目標の設定

給 与：現行の抑制措置を基本に、社会経済情勢等の変化を踏まえ、毎年度決定

事務事業：事務的経費の10%削減、福祉医療の所得制限を世帯合算に見直すなど18事業について個別見直し

投資事業：地方財政計画を基準として投資水準の見直し

公的施設：7施設について県立施設としては廃止し、希望のある施設は市町に移譲

県立大学：個性化・特色化の推進と公立大学法人への移行を検討

公社等：公社等経営評価委員会からの提言を踏まえた見直し

財政フレーム

・平成22年6月に国が示した経済成長率、平成22年度年間収支見込を基礎に30年度までの収支を試算

・収支不足額は、6,425億円で、新行革プランで見込んだ財源対策を実施しても、なお1,645億円が生じた。

・経済成長率の悪化等に伴う収支悪化分（1,145億円）のうち、1/2は歳入歳出対策で解消、1/2は特別な財源対策を実施。国の中期財政フレームによる収支悪化分（500億円）は要調整額として国の財政対策で解消を求める。

【第2次行革プラン策定の経過】

- 平成22年7月 行財政構造改革本部（本部長：知事）のもと、3カ年の取組状況に対する検証や社会経済情勢を踏まえた今後の課題について、「新行革プラン3年目の総点検における課題と検討方向」を取りまとめ
- 平成22年7月 行財政構造改革調査特別委員会の開催（県議会）
・新行革プラン3年目の総点検における課題と検討方向について調査
- 平成22年7月 第1回行財政構造改革審議会の開催
・兵庫の未来像について
- 平成22年9月 第2回行財政構造改革審議会の開催
・平成21年度における行財政構造改革推進方策の実施状況について
・今後の行財政構造改革の推進について
- 平成22年9月 行財政構造改革調査特別委員会の開催（県議会）
・平成21年度における行財政構造改革推進方策の実施状況について調査
- 平成22年11月 3年目の総点検を踏まえ、行財政構造改革本部の企画部会（部長：吉本副知事、金澤副知事）において、「第2次行革プラン（企画部会案）」として取りまとめ
- 平成22年12月 「課題と検討方向」に沿って、全庁を挙げて具体的な見直し案の検討を進め、「第2次行革プラン（第一次案）」を公表
- 平成22年12月 パブリック・コメントを実施
- 平成23年1月 平成23年度の国予算や地方財政計画を踏まえ、「第2次行革プラン（第二次案）」を公表
- 平成23年1月 行財政構造改革調査特別委員会の開催（県議会）
・「第2次行革プラン（第二次案）」について調査
- 平成23年2月 第3回行財政構造改革審議会の開催
・行財政構造改革推進方策の変更の案について
- 平成23年3月 県議会の議決を経て第2次行革プランを策定

2 財政運営の状況

(1) 平成 22 年度一般会計歳入歳出の状況

当初予算の概要

22 年度当初予算は、経済の持ち直しの動きが一部にみられたものの、消費者物価の下落や厳しい雇用・所得環境が続く緩やかなデフレ経済の下での予算編成となった。

歳入では、企業業績を反映し法人関係税を中心に県税収入は減収と見込んだ一方で、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は地方財政計画を踏まえ増額計上した。

歳出では、新行革プランに基づき、行財政全般にわたりゼロベースから見直し、「選択と集中」を徹底し、事務事業の見直しを行う一方、現下のデフレギャップを解消するため、投資事業において、平成 21 年度 2 月補正予算と合わせた 14 ヶ月予算として平成 21 年度当初予算並の投資規模を確保するなど経済雇用対策に取り組んだ。さらに、本格的な人口減少社会の到来を目前に控え、成熟社会にふさわしい 21 世紀の兵庫を創りあげていくため、「兵庫の自立」、「多様性の発揮」、「家庭と地域の再構築」、「参画と協働の推進」、「庁内自治の確立」の 5 つの基本姿勢のもと、県政推進プログラム 100 に基づいた分野の施策に重点化し、元気で安全安心な兵庫づくりに取り組んだ。

なお、収支不足額については、平成 21 年度当初から改善したものの、なお 800 億円を超えたことから、退職手当債や行政改革推進債の発行、県債管理基金の活用により対応した。

(財政フレームの算定)

22 年度当初予算及び平成 21 年 12 月に示された国の新成長戦略に示された経済成長率等を踏まえ、30 年度までの財政収支を見込んだ。その結果、収支不足額が 5,285 億円見込まれ、新行革プランの財政フレームで見込んでいた退職手当債、行革推進債の発行や県債管理基金の活用といった財源対策を実施しても、なお 315 億円の収支不足額（要調整額）が生じることとなった。

この収支不足額については、23 年度以降の国の地方財政計画を踏まえた財政収支対策や歳入歳出改革により解消を図ることとして、22 年 3 月に県議会の議決を得た。

補正予算の概要

ア 10 月補正予算(国の緊急的な経済対策に対応)

9 月には、当初予算編成後に生じた新たな財政需要等に対して、既定予算を活用し、有害鳥獣による被害対策や、高速道路の無料化などの影響を踏まえた但馬地域を中心とした誘客促進対策などの緊急対策を実施した。

これに加えて、国の緊急的な経済対策に即応して、緊急雇用就業機会創出基金を活用した雇用創出事業や道路・河川等の防災対策（ゲリラ豪雨対策等）、医療施設の耐震化、県単独の生活関連道路緊急対策事業など、約 149 億円の補正予算を編成した。

- イ 12月補正予算(国の円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策に対応)
景気や雇用動向を踏まえ、国の第一次補正予算に対応して、きめ細かな交付金や住民生活に光をそそぐ交付金等を活用し、雇用の確保や子育て支援の充実、地域の元気復活の基盤となる社会資本整備など県として取り組むべき事業の予算を計上するとともに、中小企業の資金繰り対策もあわせ、約737億円の補正予算を編成した。
- ウ 2月補正予算
高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫対策や道路除雪対策、追加配分のあった住民生活に光をそそぐ交付金を活用した事業等、約46億円を追加措置した。
なお、2月補正予算全体としては、公共事業等の事業確定に伴う既定予算の精算措置を行ったことから、約1,286億円の減額となった。
- エ 3月補正予算(東日本大震災の早期復旧を支援)
阪神・淡路大震災の被災地として、東日本大震災の甚大な被害からの早期の復旧を支援し、被災県及び国からの要請等にも応えるため、震災発生後速やかに、物資の提供、職員等の派遣経費など、約6億円の補正予算を編成した(予備費充当)。

年間収支(当初予算からの増減)

ア 歳入

県税等は、本県経済の持ち直しの動きなどに伴う法人収益の堅調な動きを受け、法人関係税が増加したこと等により6,397億円と22年度当初予算から344億円増となった。

地方交付税等は、国の経済対策に伴う再算定が行われたため5,119億円と当初予算から96億円増となった。

県債も国の経済対策に伴い県として取り組むべき事業を実施したことで1,062億円と当初予算から69億円増となった。

一方、国庫支出金その他収入は、国の経済対策等により、国庫支出金が2,262億円と当初予算から386億円増となったものの、中小企業制度融資の実績減により貸付金償還金が4,345億円と当初予算から956億円減になる等で、8,348億円と当初予算から744億円減となった。

この結果、歳入全体では2兆926億円と当初予算から235億円減となった。

イ 歳出

人件費は、人事委員会勧告を踏まえた期末・勤勉手当の改定(支給月額を0.2月減)等や、退職手当の実績減等で5,735億円と当初予算から62億円減となった。

公債費は、県債発行利率の確定等に伴い2,772億円と当初予算から16億円減となった。

投資的経費は国の経済対策に伴い補助、単独事業ともに増加し2,221億円と当初予算から200億円増となった。

行政経費は、国の経済対策に伴い、336億円の基金積立を行った。

加えて、県税収入額が普通交付税の算定額(基準税額)を上回ったことにより、後年度に生じる精算に伴う減額対策(91億円)や、過去に発行した減収補填債のうち、交付税措置のない25%に相当する額の財源(220億円)を確保するため、県債管理基金に311億円の積立を行った。

一方で、中小企業制度融資の実績減により貸付金が4,345億円と当初予算から956億円減となったことなどから、行政経費の総額としては1兆687億円と当初予算から561億円減となった。

歳出全体では2兆1,513億円と当初予算から532億円減となった。

ウ 収支不足額

収支不足額は地方税、地方交付税などの一般財源が増加したことにより587億円と当初予算の884億円から297億円改善した。

このため、財源対策としては、退職手当債250億円、行革推進債250億円を当初予算どおり発行する一方、県債管理基金の活用額は当初計画の384億円から91億円となった。

これらの対策も含めた結果、平成22年度年間収支は約4億円の黒字となった。

(単位:億円)

区 分	H22年度 当初	経済対策等 10、12、3月補正	2月補正	H22年度 最終予算	H22年度 実績	差引 -
県 税 等	6,053	0	252	6,305	6,397	344
地 方 交 付 税 等	5,023	39	51	5,113	5,119	96
県 債	993	103	23	1,073	1,062	69
国 庫 支 出 金 そ の 他 収 入	9,092	744	1,437	8,399	8,348	744
歳 入 計 A	21,161	886	1,157	20,890	20,926	235
人 件 費	5,797	0	57	5,740	5,735	62
公 債 費	2,788	0	1	2,787	2,772	16
投 資 的 経 費	2,021	284	78	2,227	2,221	200
補 助 事 業	1,126	200	33	1,293	1,290	164
単 独 事 業	895	84	45	934	931	36
災 害 復 旧 事 業	191	0	85	106	98	93
行 政 経 費 等	11,248	602	1,065	10,785	10,687	561
歳 出 計 B	22,045	886	1,286	21,645	21,513	532
収 支 不 足 額 A - B C	884	0	129	755	587	297
財 源 対 策 額 D	884	0	129	755	591	293
退 職 手 当 債 の 発 行	250	0	0	250	250	0
行 革 推 進 債 の 発 行	250	0	0	250	250	0
県 債 管 理 基 金 の 活 用	384	0	129	255	91	293
財 源 対 策 後 実 質 収 支 C + D E	0	0	0	0	4	4

H22年度実績欄は、H22年度決算をもとに前年度からの繰越を控除、翌年度以降の繰越を加味した額。したがって、H22年度決算の数値とは一致しないものがある。

(2) 財政指標 (平成22年度)

プライマリーバランス

809億円黒字

(財政フレームにおける目標値: 454億円黒字)

地方税、地方交付税など一般財源が増加したことにより県債管理基金活用額が減少したため、目標値より355億円改善し、809億円の黒字となった。

実質公債費比率

ア 単年度

19.8% (財政フレームにおける目標値: 23.1%)

イ 3か年平均

21.0% (財政フレームにおける目標値: 22.4%)

県債発行利率の確定に伴い、公債費が減少したこと等で、実質公債費比率(単年度)は目標値に比べ3.3ポイント改善し19.8%となった。

3か年平均では、目標値の21年度(23.1% 22.2%)及び22年度(23.1% 19.8%)決算値を反映した結果、1.4ポイント改善し21.0%となった。

県債残高 3兆2,975億円
(財政フレームにおける目標値：3兆3,533億円)

県債残高(臨時財政対策債及び減収補填債を除く)は、21年度の経済対策にかかる繰越事業量が見込みより増となり21年度中の発行額が減少したこと等で、目標値より558億円減の3兆2,975億円となった。

将来負担比率 350.2%(財政フレームにおける目標値：383.8%)

22年度の県債発行額が見込みより減少したことによる県債残高の減及び、地方税、地方交付税などの一般財源が見込みより増加したことに伴う県債管理基金残高の増等により、目標値より33.6ポイント改善し350.2%となった。

県債管理基金の活用 91億円(財政フレームにおける目標値：384億円)

地方税、地方交付税などの一般財源が増加したことにより、目標値より293億円減の91億円となった。

県債管理基金積立不足率 53.2%(財政フレームにおける目標値：67.8%)

地方税、地方交付税などの一般財源の増加に伴う県債管理基金活用額の減(293億円)や、後年度の財源確保対策としての追加積立(311億円)等により、県債管理基金残高が762億円増加したことで目標値より14.6ポイント改善し、53.2%となった。

経常収支比率 94.5%(財政フレームにおける目標値：99.6%)

地方税、地方交付税などの一般財源の増加や人件費等の減により、目標値より5.1ポイント改善し、94.5%となった。

(単位:億円)

区 分	H22年度 目標値	H22年度 決算	差引 -
プライマリーバランス	454	809	355
実質公債費比率(単年度) %	23.1	19.8	3.3
震災関連基金活用除き %	17.8	14.7	3.1
実質公債費比率(3か年平均) %	22.4	21.0	1.4
震災関連基金活用除き %	15.7	14.8	0.9
県債発行額	1,447	1,495	48
県債残高	37,628	37,039	589
臨時財政対策債、減収補填債除き	33,533	32,975	558
県債残高(震災分)	7,136	7,136	0
県債残高(臨財債除き)/標準財政規模(倍)	3.3	3.2	0.1
将来負担比率 %	383.8	350.2	33.6
震災関連県債残高除き %	313.2	271.7	41.5
県債管理基金残高	1,699	2,461	762
県債管理基金ルール積立額	1,324	1,296	28
県債管理基金活用額	384	91	293
県債管理基金積立不足率 %	67.8	53.2	14.6
経常収支比率 %	99.6	94.5	5.1
震災関連公債費除き %	93.4	88.5	4.9

は平成22年3月の新行革プラン変更時に記載した当初予算の見込数値

(参考) 財政運営の基本方針

平成 30 年度までの財政運営の基本方針を次のとおりとし、この方策に基づく改革を推進することにより、財政の健全化を図る。

徹底した歳出・歳入改革を行うことにより、改革期間後半には歳出・歳入の均衡を達成各年度のプライマリーバランスを黒字化

実質公債費比率を平成 30 年度には 18%水準に抑制

県債残高を平成 30 年度末には平成 19 年度末残高の 80%水準に圧縮し、将来負担比率を平成 30 年度には震災の影響を除いた平成 19 年度決算以下の水準に抑制

財源対策として活用する県債管理基金は、当該年度におけるルール積立額の概ね 1/3 以下に抑制

実質公債費比率算定上の県債管理基金積立不足率を平成 30 年度には平成 19 年度の 2/3 水準に圧縮

経常収支比率を平成 30 年度には 90%水準に抑制

事務事業の廃止・縮小や組織の再編等により、一般行政部門の定員を平成 30 年度までに概ね 3 割削減

3 各分野における実施状況

「新行財政構造改革推進方策(新行革プラン)平成22年度実施計画」(H22年2月策定)等に定める内容に沿って、各分野において次のとおり実施

(1) 組織

本庁

- ・変化の激しい時代における県政の総合調整機能や政策立案機能を強化するため、政策参事にかえて「総合政策室長」を設置
- ・続発する危機管理事案への対応や、東南海・南海地震への備えに万全を期すため、危機発生時の総括責任者である防災監を補佐・代理する「副防災監」を設置
- ・部制条例を改正し、阪神・淡路大震災により被害を受けた地域の復興に関する企画県民部の事務の特例の期限を延長(平成27年3月31日まで5年間延長)

[組織数の増減]

区分	21年度	22年度	増減	主な再編内容
部	5	5	-	広域行政課の設置(分権改革に向けた広域的な課題の調整)のち対策室の設置(総合的な自殺防止対策の推進)
局	24	24	-	政策調整課の設置(政策担当課長と秘書課調整室長の統合) 道路街路課の設置(地域道路室と街路課の統合)
課・室	102	99	3	観光振興課の設置(観光振興室の改編) 空港政策課の設置(交通政策課空港室長の改編)
地方機関	48	48	-	県立コウノトリの郷公園ジオ環境研究部の設置 (山陰海岸の地形・地質等の研究の推進)

附属機関等

- ・必要性が低下した機関の廃止(5機関)や類似機関の統合(8機関を4機関に統合)委員数の削減(附属機関:46人減[2.7%減]、要綱等に基づく協議会等:93人減[12.4%減])等を実施
- ・平成20年度から実施している委員報酬額の減額(日額20%減、月額10%減)を継続実施

(2) 定員・給与

定員

ア 平成30年度までに概ね3割の定員削減を行う部門

(ア) 一般行政部門、県立大学事務局職員、教育委員会の事務局職員及び県単独教職員、企業庁、病院局の医療職員以外の職員

事務事業や組織の徹底した見直し等により、定数は、前年度と比較して622人削減(6.3%減)、現員では、446人削減(4.7%減)

【定数】

(単位:人)

区分	H19.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 /	H23.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /
	知事部局等職員定数	8,584	7,885	7,402	483	6.1%	7,137	1,447
教育委員会								
事務局職員定数	527	475	451	24	5.1%	444	83	15.7%
県単独教職員定数	807	733	685	48	6.5%	661	146	18.1%
企業庁職員定数	270	241	191	50	20.7%	189	81	30.0%
病院局								
医療職員以外の職員定数	603	519	502	17	3.3%	489	114	18.9%
計	10,791	9,853	9,231	622	6.3%	8,920	1,871	17.3%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 /	H23.4.1	対 H19 増減 (-)	増減率 /	
一般行政部門	8,279	7,513	7,172	341	4.5%	6,909	1,370	16.5%	
県立大学事務局職員	219	211	207	4	1.9%	201	18	8.2%	
教育 委員会	事務局職員	512	458	436	22	4.8%	433	79	15.4%
	県単独教職員	807	733	685	48	6.5%	661	146	18.1%
公営企業 部門	企業庁	215	191	183	8	4.2%	182	33	15.3%
	病院局 医療職員以外の職員	519	480	457	23	4.8%	445	74	14.3%
計	10,551	9,586	9,140	446	4.7%	8,831	1,720	16.3%	

平成 30 年度までに、平成 19 年度の概ね 3 割を削減

(平成 22 年度までに削減総数の 1/2 となる概ね 1.5 割を削減)

(イ) 警察事務職員

定数は、前年度と比較して 5 人削減(0.5%減)、現員では、14 人削減(4.2%減)

【定数】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 /	H23.4.1	対 H19 増減 (-)	増減率 /
警察事務職員	975	960	955	5	0.5%	950	25	2.6%

概ね 3 割の削減を行う一般行政類似部門以外の鑑識、科学捜査等に係る職員を含む

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 /	H23.4.1	対 H19 増減 (-)	増減率 /
警察事務職員	834	807	796	11	1.4%	767	67	8.0%
うち一般行政類似部門	356	332	318	14	4.2%	290	66	18.5%

平成 30 年度までに、鑑識や科学捜査等を除く一般行政類似部門の職員の概ね 3 割を削減

イ 法令等の配置基準に基づき適正配置を行う部門

(ア) 教育委員会法定教職員、県立大学教員、警察官、病院局医療職員

法令等の配置基準に基づき適正に配置

【定数】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 /	H23.4.1	対 H19 増減 (-)	増減率 /	
教育 部門	教育委員会 法定教職員定数	39,777	39,770	39,925	+ 155	+ 0.4%	40,206	+ 429	+ 1.1%
	県立大学 教員定数	744	744	744	± 0	± 0.0%	744	± 0	± 0.0%
警察部門	警察官定数	11,685	11,729	11,777	+ 48	+ 0.4%	11,819	+ 134	+ 1.1%
公営企業部門	病院局 医療職員定数	4,462	4,386	4,569	+ 183	+ 4.2%	4,601	+ 139	+ 3.1%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 /	H23.4.1	対 H19 増減 (-)	増減率 /	
教育 部門	教育委員会 法定教職員	39,777	39,770	39,925	+ 155	+ 0.4%	40,206	+ 429	+ 1.1%
	県立大学 教員	550	557	557	± 0	± 0.0%	563	+ 13	+ 2.4%
警察部門	警察官	11,491	11,392	11,377	15	0.1%	11,493	+ 2	± 0.0%
公営企業部門	病院局 医療職員	4,124	4,132	4,303	+ 171	+ 4.1%	4,343	+ 219	+ 5.3%

給与

ア 特別職

給料月額（知事 20%減額、副知事 15%減額等）や期末手当（知事 30%減額、副知事 28%減額等）などの減額措置を引き続き実施

〔参考〕年収の削減額

	勧告に準じた削減額	行革による削減額	合 計
知 事	24 万円	599 万円	623 万円
副知事	19 万円	392 万円	411 万円

期末手当の 0.15 月引下げ

イ 一般職

- ・平成 22 年人事委員会勧告による引下げを実施
- ・給料(役職に応じて 4.5%減額～9%減額)や管理職手当(20%減額)の減額措置を引き続き実施
- ・期末・勤勉手当については、人事委員会勧告による 2 年連続の支給月数の引き下げ(H21:0.35 月引下げ、H22:0.20 月引下げ)を考慮し、平成 22 年度に限り、役職加算の減額措置を一部緩和(全職員平均:約 2 万円)

〔参考〕平成 22 年人事委員会勧告による引下げ

- ・給料表の平均 0.1%引下げ
- ・期末・勤勉手当の 0.20 月引下げ(年間支給月数:4.15 月 3.95 月)
- ・自宅に係る住居手当の 900 円引下げ(月 2,500 円 月 1,600 円)

【年収削減の状況(職員 1 人あたり)】

	勧告による 削減額(A)	行革による 削減額(B)	合 計 (A+B)
部 長 級	18 万円	139 万円	157 万円
課 長 級	14 万円	92 万円	106 万円
全職員平均	10 万円	30 万円	40 万円

ウ 人件費

定員・給与の見直し(人事委員会勧告による削減を含む)により、人件費については平成 19 年度と比較して、601 億円抑制(9.5%減)

【人件費】

(単位:百万円)

区 分	H19 年度 当初予算額	H21 年度 当初予算額	H22 年度 実績	対 H19 増減 (-)	増減率 (/)
職員給等	569,106	524,564	513,441	55,665	9.8%
退職手当	66,400	69,475	61,993	4,407	6.6%
計	635,506	594,039	575,434	60,072	9.5%

(3) 行政施策

事務事業

新行革プランに基づき、事務執行の簡素化、効率化等、全庁挙げて事務改善、経費節約の取組みを推進することで、一般事務費、施設維持費、新行革プラン記載38事業をはじめとする政策的経費について、事業の必要性、県と市町・民間との役割、費用対効果、受益と負担の適正化等の観点から256億円の見直しを実施。

一方で、後期高齢者医療費県費負担金や介護給付費県費負担金などの社会保障関係費は、平成19年度に比べ625億円増加し、県財政に大きな負担となっている。

【主な事業の見直し】

こども医療費助成事業の創設（H22年度～）

〔実施時期〕平成22年4月1日～平成27年3月31日

〔対象児童〕小学4年生～中学3年生までの児童・生徒

〔対象医療〕入院

〔助成内容〕医療保険における自己負担額の1/3

（本人の負担額は、医療保険における自己負担額が80,100円の場合、その2/3の53,400円）

福祉医療（乳幼児等医療）により自己負担が1割となる小学3年生までに比べ、負担が3割となる小学4年生から中学3年生について、中間となる2割負担を設けることで、自己負担の急激な増加を軽減

〔所得制限〕乳幼児等医療の基準を適用

〔実施主体〕市町

妊婦健康診査費補助事業の国拡充分について市町の公費負担の早期実施の促進

国が拡充した9回分について、市町の公費負担を早期に実施するインセンティブとして市町負担額の一部を補助

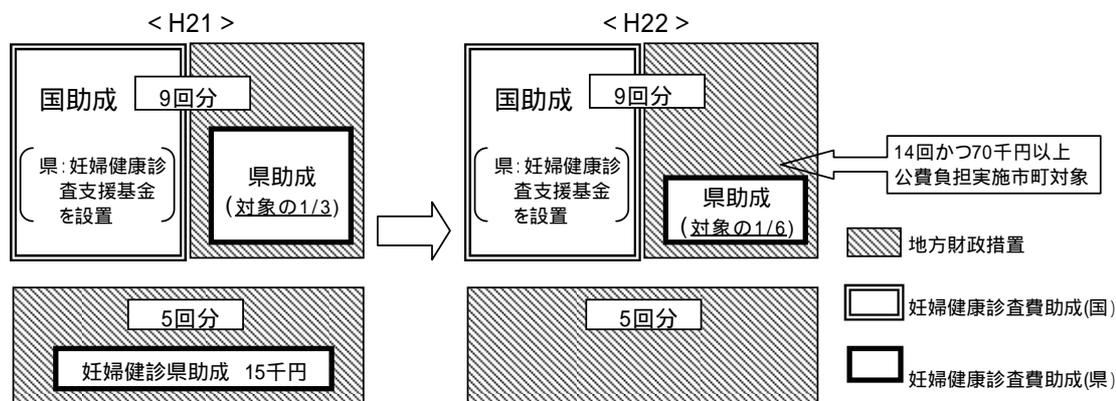
〔補助額〕H21:公費負担額(5回超相当分)×1/2×1/3(補助率1/3)

H22:公費負担額(5回超相当分)×1/2×1/6(補助率1/6)

〔補助要件〕14回かつ70千円以上の公費負担実施

〔補助期間〕平成21年4月～平成23年3月(2年限り)

〔所得制限〕児童手当準拠(従前どおり)



スクールアシスタント配置事業

県事業としては廃止し、市町事業へ移行（H22年度までは経過措置として、現行補助単価と交付税単価の差額の1/2を助成）

【見直し総額】

(単位：百万円)

区 分	H19年度	H21年度	H22年度	対前年度	増減率	対H19	増減率
	当初予算額	当初予算額	実績	増減	(/)		増減
一般事務費	13,127 (13,127)	9,995 (9,995)	9,671 (9,671)	324 (324)	3.2% (3.2%)	3,456 (3,456)	26.3% (26.3%)
施設維持費	21,860 (19,740)	18,699 (17,002)	18,048 (16,403)	651 (599)	3.5% (3.5%)	3,812 (3,337)	17.4% (16.9%)
政策的経費	499,703 (118,080)	681,182 (101,501)	753,139 (99,240)	+71,957 (2,261)	+10.7% (2.2%)	+253,436 (18,840)	+50.7% (16.0%)
新行革プラン 記載38事業	45,751 (40,764)	40,936 (33,317)	37,891 (32,522)	3,045 (795)	7.4% (2.4%)	7,860 (8,242)	17.2% (20.2%)
計	534,690 (150,947)	709,876 (128,498)	780,858 (125,314)	+70,982 (3,184)	+10.0% (2.5%)	+246,168 (25,633)	+46.0% (17.0%)

()内は、一般財源
社会保障関係費や措置費など法令等に基づく義務的経費を除いている

【社会保障関係費(主なもの)】

(単位：百万円)

区 分	H19年度	H21年度	H22年度	対前年度	増減率	対H19	増減率
	当初予算額	当初予算額	実績	増減	(/)		増減
後期高齢者医療 費県費負担金等	97,674 (97,674)	147,923 (147,923)	160,145 (160,145)	12,222 (12,222)	8.3% (8.3%)	62,471 (62,471)	64.0% (64.0%)

()内は、一般財源
内訳は、後期高齢者医療費県費負担金、介護給付費県費負担金、障害者自立支援給付費負担金、児童手当県費負担金、国民健康保険財政調整交付金等強化充実費

エ 事務改善・経費節減等の全庁的な推進

- ・定期的に反復処理される事務等の効率化を図るため、総務事務システムを段階的に開発(平成22年度は旅費事務を対象にシステムを開発)
- ・部分点灯の徹底、庁内パソコンや給与明細等を活用した広告掲載、自動販売機の公募による使用料の増など、経費節減・自主財源の確保に向けた取り組みを全庁的に推進

オ 6つの重点分野における諸施策の展開

元気で安全安心な兵庫の実現に向けて、県政推進プログラム100に基づく6つの重点分野において施策を推進

(安全安心の兵庫)

- ・中小企業の資金繰り円滑化、雇用・就業機会の創出など緊急経済・雇用対策の推進
- ・山地防災・土砂災害対策など防災・減災の基盤づくり

(生活先進の兵庫)

- ・待機児童解消に向けた保育所の緊急整備、地域の子育て環境づくりなど少子対策・子育て支援の充実
- ・学力向上対策の充実、兵庫型教科担任制の推進など兵庫教育の確立

(環境優先の兵庫)

- ・シカ等野生動物による被害対策の強化、生物多様性ひょうご戦略の推進など生物多様性保全の推進
- ・CO2見える化強化事業の実施、メガワットソーラー発電施設の整備など低炭素社会づくり

(産業立県の兵庫)

- ・商店街・まち再生の支援、地場産業の振興など中小商工業者の活性化
- ・京速コンピュータ「京」の産業利用への支援、シミュレーション学研究科の開設準備など次世代型産業・科学技術の振興

(交流促進の兵庫)

- ・あいたい兵庫キャンペーンの実施、広東省との観光交流などツーリズムの推進
- ・山陰海岸ジオパークの推進、垣内遺跡の整備など交流の拠点づくり

(自立共生の兵庫)

- ・小規模集落元気作戦、多自然居住対策など地域再生大作戦の展開
- ・関西広域連合の設立推進など分権改革の推進

投資事業

ア 投資事業量の確保

・22年度当初予算

投資補助事業費は、国の公共事業等見直しを踏まえた本県への配分見込の1,035億円に台風災害等関連の91億円を加えた1,126億円を計上

また、単独事業費は、地方財政計画で大幅に抑制されるなか、地方交付税において臨時的に措置された雇用対策・地域資源活用臨時特例費分（60億円）を活用し895億円を計上

平成21年度2月補正予算を含む14ヶ月予算では、災害復旧事業費も含め前年度当初予算並の2,158億円を確保

14ヶ月予算

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度 当初(前倒し 分除き)	平成22年度当初 + 平成21年度2月補正		/
		平成21年度 2月補正	平成22年度 当初	
投資補助事業 A	1,167	0	1,126	96.5
投資単独事業 B	983	46	895	95.7
小 計 (A + B)	2,150	46	2,021	96.1
災害復旧事業 C	0	0	91	皆増
合 計 (A + B + C)	2,150	46	2,112	100.4

災害復旧事業には、応急復旧分(枠設定)を除く

・22年度補正予算

ゲリラ豪雨対策や県民の利便性向上のための生活関連道路などの社会資本を整備するため、国の経済危機対応・地域活性化予備費や交付税措置のある補正予算債等の有利な財源を活用して、追加計上

この結果、22年度の投資総額は21年度当初予算並の2,227億円を確保

投資事業費

(単位：億円)

区分	H21年度	H22年度			/ - 1
	当初	当初	補正予算	最終	
補助事業	1,197	1,126	167	1,293	8.0%
単独事業	1,104	895	39	934	15.4%
投資事業計	2,301	2,021	206	2,227	3.2%

災害復旧事業費を除く

イ 「つくる」から「つかう」の推進

事業の推進にあたっては、平成21年台風第9号災害等の教訓を踏まえ、山地防災、土砂災害対策、河川改修など、県民の安全・安心を「まもる」分野に重きを置きつつ、「つくる」から「つかう」へのシフトを推進

【まもる・つくる・つかうの占める割合(事業費ウェイト)】

区 分	H21年度	H22年度	内 容	〔参考〕新行革プラン	
				H20~25年度	H26~30年度
まもる	30%	32%	河川改修、山地防災・土砂災害対策、津波高潮対策等	29%	27%
つくる	36%	33%	基幹道路の整備、道路・街路の整備、港湾整備、ほ場整備等	33%	29%
つかう	34%	35%	渋滞交差点整備、歩道整備、老朽化施設対策等	38%	44%
計	100%	100%		100%	100%

平成21年台風第9号災害関連事業を除く

ウ 県営住宅建替事業

ストックの長期有効活用の観点から、建替事業は平成 21 年度と同様の 300 戸、新型改修事業は 257 戸、長期使用対策事業は 44 戸を実施

公的施設

ア 施設の移譲等

- ・淡路香りの公園（淡路市）、たんば田園交響ホール（篠山市）の 2 施設について、地元市へ移譲
- ・但馬全天候運動場（養父市）等 7 施設について、引き続き地元市町への移譲に向けて協議・調整を実施

イ 指定管理者制度の推進

公募による指定管理者の選定を 22 施設、153 団地に拡大

【公募による指定管理者選定施設】[指定期間：平成 22 年度～]

施設名	応募者数	指定管理者
西宮利便機能付係留施設 (西宮ポートパーク)(H22.8～)	3 者(4法人)	(特活)兵庫県の水域の秩序ある利用を進める会
武道館(H22.4～)	2 者(5法人)	兵庫県体育協会グループ
産業会館(H22.4～)	4 者(6法人)	大阪ガスコミュニティライフ(株)
奥猪名健康の郷(H22.4～)	3 者(4法人)	(株)ケントク

試験研究機関

ア 業務の重点化

県民や中小企業等のユーザーニーズを研究に反映させ、ニーズに直結する技術の開発や実用化を目的とした研究、実証実験等を重点的に実施

イ 組織体制等の見直し

- ・健康生活科学研究所生活科学総合センターの体制の充実を図るため、相談指導部と調査研修部を再編し、「相談事業部」及び「研修広報部」を設置
- ・工業技術センターについては、新研究棟(技術交流館(仮称))等の実施設計及び建築工事に着手するなど、リニューアルに向けた取組みを実施

ウ 効率的・効果的な運営手法の拡充

業務に係る数値目標に基づく取組み、外部資金の積極的獲得(166 百万円)など、効率的・効果的な運営手法を拡充

【各機関の外部資金獲得額】

機関	H22 年度目標	H22 年度実績	差引
健康生活科学研究所	700 千円	2,290 千円	+ 1,590 千円
福祉のまちづくり研究所	5,600 千円	10,128 千円	+ 4,528 千円
工業技術センター	59,000 千円	75,642 千円	+ 16,642 千円
農林水産技術総合センター	78,000 千円	78,299 千円	+ 299 千円
合計	143,300 千円	166,359 千円	+ 23,059 千円

エ 試験研究機関間による広域連携の推進

工業技術センターにおいては、公設試験研究機関の連携を強化するため関西広域連合に設置された公設試連携ワーキンググループに参画し、事業内容を検討

教育機関

ア 県立大学

- ・経営専門職大学院（MBA）を開設（H22年4月）
- ・シミュレーション学研究科の平成23年4月開設に向けた取組み
- ・県立大学とカーネギーメロン大学の両大学の学位取得が可能な「ダブルディグリー・プログラム」の平成23年4月開設に向けた取組み
- ・震災の教訓を国内外に発信するため、大学の有する特色ある教育資源や防災関連機関が集積する兵庫の特色を生かした防災教育について、学部を横断して総合的・体系的に科目が履修できるユニット方式による平成24年4月開始に向けた取組み
- ・産学連携センターのコーディネーターや各教員の活動強化により、受託研究費、共同研究費等を獲得
外部資金等獲得額（平成22年度実績）：894百万円
（平成21年度実績：990百万円）

イ 県立高等学校

（魅力ある学校づくりの推進）

中高の連携や学力向上など、様々な観点から活発な教育活動を展開し、生徒や保護者にとって、夢実現のために学びたいことが学べる「魅力あるひょうごの高校づくり」を推進

- ・魅力あるひょうごの高校づくりの推進
スペシャリストの育成を目指した魅力づくりを推進
理数教育等学力向上による魅力づくりを推進
各校のステップアップによる魅力づくりを推進
中高連携や地域連携の推進を目指した魅力づくりを推進
- ・県立加古川東高等学校自然科学系コースの理数科への改編（H22年4月）
- ・県立千種高等学校の連携型中高一貫教育校への改編（H22年4月、連携中学校：宍粟市立千種中学校）

（通学区域の検討）

- ・兵庫県高等学校通学区域検討委員会の設置
高校選択幅の確保、生徒数の動向、選抜制度との整合性、交通手段の発達などを踏まえ、全県的な通学区域のあり方を検討
検討期間：平成21年7月～24年3月
検討委員会中間まとめの公表：平成22年4月
委員会開催回数：3回（H22年7月、12月、H23年3月）

（入学者選抜制度・方法の改善）

- ・複数志願選抜及び特色選抜を16学区中11学区（H21年度：8学区）で導入

（耐震化の推進）

- ・兵庫県耐震改修促進計画に基づき耐震化を推進（平成22年度実施：15校42棟）

対象棟数	H22年度実績	H22年度末累計	耐震化率（ / ）
1,328棟	42棟	911棟	68.6%

目標：平成27年度末までに耐震化率95%（県立学校施設）

ウ 県立特別支援学校

- ・芦屋特別支援学校を開校(H22年4月)したほか、東はりま特別支援学校(H23年4月小中学部児童生徒受入)等の整備を推進
- ・「ひょうご学習障害相談室」における相談業務や特別支援教育コーディネーター研修の実施など、学校におけるLD・ADHD等の理解と支援を推進するための取組みを実施
- ・兵庫県耐震改修促進計画に基づき耐震化を推進(平成22年度実施:2校5棟)

対象棟数	H22年度実績	H22年度末累計	耐震化率 (/)
172棟	5棟	118棟	68.6%

目標：平成27年度末までに耐震化率95%（県立学校施設）

エ その他の兵庫の教育

- ・兵庫型教科担任制の推進
小学校5・6年生において、学力の向上や小学校から中学校への円滑な接続を図るため、教科担任制と少人数学習集団の編成を組み合わせた兵庫型教科担任制を、平成24年度全県実施を目指し段階的に実施
実践研究校の指定：261校
- ・兵庫版道徳教育副読本の作成・配布
地域の特性を活かし、実効性のある道徳教育を推進するため、兵庫の先輩の多様な生き方考え方等に触れる兵庫版道徳教育副読本を作成・配布
副読本の名称：小学校1・2年生用「こころ はばたく」
小学校3・4年生用「心 きらめく」
小学校5・6年生用「心 ときめく」
中学校用「心 かがやく」
配布：県内公立小・中学校、中等教育学校前期課程、特別支援学校（小・中学部）の全児童生徒へ無償配布（H23年3月）

(4) 公営企業
企業庁

ア 地域整備事業

平成22年度は12.5ha を分譲し、計画の14.3ha を下回った(計画比87.4%)
ものの、積極的な企業誘致活動、生活利便施設の誘致によるまちの魅力づく
り等により、津名地区では約5ha の大型誘致を含めて3件を分譲したほか、
潮芦屋地区では一括民卸による分譲(72戸)等を実施

【保有土地の分譲状況等の内訳】

(単位: ha)

地 区	H22年度分譲 面積実績	H22年度末 分譲済面積	H22年度末 分譲率	備考
潮芦屋	3.8	66.0	75.7%	住宅用地 116 区画 業務用地 5 件
尼崎臨海	0.3	14.8	96.1%	産業用地 1 件
神戸三田国際公園都市	0.6	236.3	89.0%	住宅用地 15 区画
西宮浜	0.0	2.1	100.0%	H19 分譲完了
播磨科学公園都市	1.4	129.3	55.5%	産業用地 1 件
ひょうご情報公園都市	1.0	23.5	44.0%	産業用地 1 件
網干	0.0	15.3	100.0%	H19 分譲完了
津名	5.5	92.1	63.3%	産業用地 3 件
合 計	12.5	579.4	70.9%	住宅用地 131 区画 産業用地 6 件他

分譲面積は定期借地面積を含む 四捨五入のため、合計が合わないことがある

イ 水道用水供給事業・工業用水道事業・電気事業

- ・おいしい水づくりなどの付加価値の向上や新規水需要の開拓等(企業訪問等)により計画を上回る給水量を確保
- ・アセットマネジメント推進計画に基づき、老朽施設の修繕・更新を計画的に実施

【H22 年度給水量実績】

事業名	計 画	実 績	差引
水道用水供給事業	97.3 百万 m ³ /年	104.8 百万 m ³ /年	+ 7.5 百万 m ³ /年
工業用水道事業	233.1 百万 m ³ /年	237.9 百万 m ³ /年	+ 4.8 百万 m ³ /年

ウ 経営収支実績

- ・地域整備事業については、収入は土地売却収益の減少により計画を下回ったものの、営業費用等の支出が計画を下回ったため、収益的収支は計画を上回る黒字を確保
- ・水道用水供給事業、工業用水道事業については、給水量の増加や営業費用の抑制により、いずれも計画を上回る黒字を確保

(単位: 億円)

区 分	H21 年度 実績	H22 年度 計画	H22 年度 実績	差引	
地域整備事業	収益的収支差引(当期損益)	9	4	5	+ 1
	資本的収支差引	132	92	72	+ 20
水道用水供給事業	収益的収支差引(当期損益)	15	9	20	+ 11
	資本的収支差引	80	91	86	+ 5
工業用水道事業	収益的収支差引(当期損益)	6	4	6	+ 2
	資本的収支差引	24	21	19	+ 2

病院局

ア 診療機能の高度化・効率化

- ・がん医療に係る県指定がん診療連携拠点病院の指定(尼崎病院、西宮病院、加古川医療センター)
- ・循環器疾患医療に係る心臓血管外科の設置(淡路病院)等を着実に実施
- ・IMRT(強度変調放射線治療)が可能なりニアックを設置(がんセンター)

イ 県立病院の建替整備

- ・淡路病院の供用開始(H25年度)に向け、実施設計を完了、起工式を開催(H23年1月)し、建設工事に着手
(整備地)・所在:洲本市塩屋1丁目 ・面積:約27,000㎡
・現況:県有地・一部洲本市所有地(建設工事着手)
- ・尼崎病院と塚口病院の統合再編(H26年度)に向け、整備候補地を選定するとともに、「尼崎病院と塚口病院の統合再編基本計画」を策定(H22年12月)する等、整備を推進
(整備候補地)・所在:尼崎市東難波町2丁目 ・面積:約35,000㎡
・現況:尼崎市所有地(市立尼崎産業高校敷地)

ウ 医師確保対策の推進

- ・県立病院の麻酔科医師の養成・確保を図るため、学会認定医、専門医等の資格取得や専門的な麻酔技能を習得できる一貫した麻酔研修体制の整備、医師修学資金制度の診療科の拡充、地域医師修学資金制度の創設など、医師養成システムを構築
- ・救急業務手当の創設、地域手当の改善による処遇改善を図るなど、魅力ある環境を整備

エ 経営改革の推進〔収支実績〕

- ・加古川医療センター全面オープンによる病床の増加、機器整備による各病院の診療機能の充実、診療報酬の各種加算取得などにより、収益を確保
- ・職員給与費の抑制、医薬品及び診療材料の統一化、後発医薬品の使用拡大等により費用を抑制
- ・当期純損益は平成22年度目標7億円の赤字(H21年度は10億円赤字)に対して5億円の黒字化を達成(H28年度の黒字化目標を前倒しで達成)

区 分		H21年度実績	H22年度目標	H22年度実績	差引
指 標	病床利用率	82.4%	84.6%	83.3%	1.3%
	職員給与費比率	63.0% (57.6%)	62.1%	61.7% (56.4%)	0.4%
	経常収支比率	98.8%	99.5%	100.7%	+ 1.2%
収益的収支差引(当期純損益)		10億円	7億円	+ 5億円	+ 12億円
資本的収支差引		26億円	24億円	24億円	± 0億円
総資金収支		5億円	2億円	14億円	+ 12億円
内部留保資金残高		11億円	3億円	25億円	+ 22億円

建替整備に伴う資産減耗費等は除く

()は、総務省地方公営企業決算状況調査の算出方法による比率

(5) 公社等

団体の統合等

社会経済情勢の変化等により、必要性の低下した団体の統合等を実施した結果、団体数は 34 団体となっている。

ア 団体の存続：（財）ひょうご情報教育機構

県立大学が実施するダブルディグリー・プログラムが定着するまでの間、財団として存続し、今後取り組む英語力向上対策や奨学制度等の実施状況を踏まえたうえで、廃止時期について検討

イ 団体の統合等

統合前の団体名	実施時期	統合後の団体名
(財)ひょうご環境創造協会 (財)兵庫県環境クリエイティブセンター	H22 年 4 月	(財)ひょうご環境創造協会

〔総務管理部門のスリム化〕

団体名	実施時期	内 容
兵庫県土地開発公社 兵庫県道路公社 兵庫県住宅供給公社	H22 年 4 月	総務管理部門の併任によるスリム化

運営の合理化・効率化

ア 職員数の見直し

- ・県派遣職員については、事務事業や組織の見直し等により 52 人を削減（H21 年度比 10.6% 減）
- ・プロパー職員については、一般行政類似部門で 49 人を削減（H21 年度比 6.8% 減）

【職員数の見直し】

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対前年度増減 -	H23.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /
県派遣職員	598	489	437	52	440	158	26.4%
プロパー職員	2,115	2,164	2,083	81	2,016	99	4.7%
うち一般行政類似部門	805	719	670	49	643	162	20.1%
小 計	2,713	2,653	2,520	133	2,456	257	9.5%
県OB職員の活用	108	152	149	3	148	+ 40	+ 37.0%
計	2,821	2,805	2,669	136	2,604	217	7.7%

県OB職員は常勤職員を記載

イ 給与の見直し

- ・役員報酬の減額措置を引き続き実施
理事長等の常勤役員の給料月額（7%減額）、期末手当（3%減額）等
非常勤監事の月額報酬（15%減額）
- ・プロパー職員は、給与制度が県に準拠している団体については、県職員に準じた減額措置を継続（給与制度が県と異なる団体については、各団体の経営状況等に応じた見直しを継続）

ウ 県の財政支出の見直し

事務事業や人員体制の見直しにより県の財政支出（一般財源）を 1,430 百万円削減（H21 年度比 12.4%減）

【県の財政支出の見直し】

（単位：百万円）

区 分	H19 年度	H21 年度	H22 年度	対前年度	増減率	対 H19	増減率
	当初予算額	当初予算額	実績	増減	(/)		
委 託 料	43,271 (9,643)	26,388 (7,687)	22,870 (6,850)	3,518 (837)	13.3% (10.9%)	20,401 (2,793)	47.1% (29.0%)
補 助 金	5,393 (4,710)	4,383 (3,826)	3,680 (3,233)	703 (593)	16.0% (15.5%)	1,713 (1,477)	31.8% (31.4%)
基金充当額	5,637	4,689	4,674	15	0.3%	963	17.1%
計	54,301 (14,353)	35,460 (11,513)	31,224 (10,083)	4,236 (1,430)	11.9% (12.4%)	23,077 (4,270)	42.5% (29.7%)

（ ）内は、一般財源

基金充当額とは、県債管理基金等を財源として県から公社等に支出した金額

〔参考〕平成 22 年度実施計画に定めた収支目標の達成状況(平成 22 年度決算)

区 分	事業数	団体名（事業名・項目）
目標達成	6 事業	社会福祉事業団（西播磨病院・収支）、健康財団（健診事業・累損等）、産業活性化センター（設備貸与事業・貸倒引当金不足額）、道路公社（収支）、園芸・公園協会（収支）、新西宮ヨットハーバー（収支等）
目標未達成	7 事業	社会福祉事業団（中央病院・収支）、健康財団（健康道場・収支）、勤労福祉協会（憩の宿・累損等）、みどり公社（収支）、土地開発公社（収支）、住宅供給公社（収支）、夢舞台（収支等）

エ 運営の透明性の向上等

- ・ 34 団体中 32 団体が業務・財務に関する情報について、ホームページによる情報公開を実施、うち 30 団体が県からの財政支援・人的支援に係る事項も引き続き公開
- ・ 全ての団体において、監事に公認会計士や税理士、経理事務精通者を登用
- ・ 外部監査の導入を要請されている12団体のうち導入は5団体にとどまっております、その他、独自に導入している4団体と併せ、34団体中9団体が導入
- ・ 全ての団体において経理規程を整備するとともに、27 団体（H21：24 団体）においては県に準じた会計規程を整備し、一般競争入札を導入するなど、契約手続きの透明性・競争性の確保と運営の効率化を推進

さらなる改革に向けたフォローアップの強化

- ・ 公社等経営評価委員会(H21年2月設置)の報告を踏まえた各公社等における取り組みのフォローアップを行うとともに、現地調査、追加のヒアリングの結果も踏まえ、新たに提言を行う3法人(兵庫県職員互助会、兵庫県学校厚生会、兵庫県まちづくり技術センター)を含む15法人について、点検・評価を実施
委員会開催回数 4 回(H22 年 7 月～H23 年 3 月)
現地調査 4 回(H22 年 8 月～11 月)
公社等経営評価委員会報告を知事に提出 (H22 年 9 月)

(6) 自主財源の確保

県税

(市町との連携の強化)

- ・「個人住民税等整理回収チーム」を14市町に派遣(処理済税額3,261百万円)
- ・市町と連携して個人住民税特別徴収未実施事業所への指導を実施(指導事業所:521所)

(不正軽油対策の充実・強化)

- ・県等が発注する公共工事現場、路上、大口需要家の事業所及び重点地区(26地区)等で、軽油抜取調査を実施(1,258件)
- ・県警等関係機関と連携し、不正軽油の製造・販売・使用等を行っている事業者等に国税犯則取締法に基づく強制調査を実施(H23年2月:22カ所)

(滞納対策の強化)

- ・悪質な滞納者に対し、搜索による差押え(36カ所、徴収額9百万円)やタイヤロックを前提とした納税交渉(231件、徴収額28百万円)を実施
- ・インターネット等を活用した公売を実施(38物件、落札額36百万円)

【徴収歩合実績】

- ・個人県民税の徴収歩合は低下したが、自動車税や不動産取得税などの税目で徴収対策に努めたことから、県税全体では96.0%と前年度同水準となり、全国平均と同率を達成

(単位:%)

区 分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	
県税合計	96.0	96.5	96.6	96.0	96.0	
主 な 税 目	法人関係税	98.1	98.2	99.3	98.9	98.9
	個人県民税	93.9	95.2	94.5	93.7	93.2
	自動車税	94.3	94.6	94.8	95.0	95.5
	軽油引取税	94.9	95.1	94.3	95.0	96.6
	不動産取得税	78.6	83.0	83.9	86.6	88.4
	個人事業税	87.7	88.9	90.3	89.9	89.9
(参考)全国平均	97.2	97.2	96.9	96.1	96.0	

使用料・手数料・貸付金償還金

ア 県立観覧施設子ども料金の無料化等

小中学生及び高齢者の県立施設の観覧料については、小中学生は無料、高校生は一般料金の半額に改定、高齢者は50%減免

対象施設:13施設(県立美術館、人と防災未来センター等)

[対象13施設入場者数の状況] (単位:人)

区分	H21年度	H22年度	増減(-)	増減率(/)
小中学生	368,935	380,924	+11,989	+ 3.3%
高校生	36,525	36,806	+281	+ 2.8%
高齢者	184,229	237,919	+53,690	+ 29.1%
計	589,689	655,649	+65,960	+ 11.2%

イ 県立高等学校等の授業料の無償化

国制度により県立高等学校等の生徒(専攻科の生徒及び一度高等学校等を卒業した生徒を除く)の授業料不徴収制度を実施

(私立高等学校等の生徒は、高等学校等修学支援金により、同程度助成)

ウ 貸付金償還金

口座振替利用の促進など収入未済額の新規発生の防止を図るとともに、分割納付の推進など債権回収に努めたが、景気回復の遅れ等の影響により、収入未済額は785百万円増加

県営住宅使用料等

- ・平成21年度から空家の毎月募集を実施し、空家期間を短縮することにより平成22年度家賃収入額は12,927百万円（毎月募集による増加額：約108百万円（推計））を確保
- ・口座振替指導の推進等による収納率の向上に努めた結果、現年収納率は目標（98.30%）を下回ったものの、平成21年度実績（98.11%）を上回る98.23%を確保
- ・県営住宅の駐車場について、協議が整い有料化を実施した団地の累計は36団地（進捗率58.1%）で、目標（46団地）を下回ったが、残りの26団地のうち、15団地では有料化について自治会と合意済

財産収入等

- ・未利用地等の売却処分を推進した結果、処分件数、金額とも計画（33件、約3,200百万円）を上回る売却処分（43件、3,351百万円）を実施
〔主な処分財産〕
旧垂水職員住宅（52百万円）、旧山崎庁舎の一部（199百万円）
- ・県施設や広報誌、ホームページなど有形・無形の資産について、広報媒体としての可能性を検証し、広告事業収入（74百万円）を確保

資金管理の推進

- ・兵庫県資金管理委員会の指導・助言を踏まえ、円滑かつ安定的に資金を調達
〔県債発行実績（民間資金）：5,092億円（うち借換債2,412億円）〕
- ・市場公募地方債発行団体合同IR説明会への参加（1件）及び全国各地の地方投資家を含めた個別訪問（46件）を実施

課税自主権の活用

（法人事業税超過課税）

- ・第7期分として、景気回復の持続化と中長期の成長・就業基盤に取り組む「ひょうご経済・雇用再生加速プログラム」の具体化を図り、兵庫の強みを生かし、やる気を伸ばす施策を実施
- ・延長を決定（第8期分：H23.3.12からH28.3.11までに終了する各事業年度分に適用）

（県民緑税）

- ・当初計画事業分として、災害に強い森づくりや防災・環境改善のための都市の緑化を実施
- ・延長を決定（第2期分：H23.4.1からH28.3.31までに開始する各事業年度分に適用）

（法人県民税超過課税）

- ・第8期分（H21.10.1からH26.9.30までに開始する各事業年度分に適用）については、勤労者の仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方、生き方や健康で豊かな生活環境の確保が可能となる社会づくりを進めるため、「勤労者の労働環境向上」「子育てと仕事の両立支援」「子育て世帯への支援」に活用

地方税財源の充実強化

- ・全国知事会等との緊密な連携のもとに国への働きかけを強化するとともに、地方公共団体からの提案を積極的に実施

H22. 5.20	県地方六団体「地域主権改革に対する緊急提言」を取りまとめ、政府・与党、県選出国會議員に提出 (提言内容) ・「中期財政フレーム」による歳出抑制方針への対応 ・地方交付税の充実強化、地方税の充実 ・国による義務付け・枠付けの廃止、一括交付金制度の創設 ・国の出先機関改革、基礎自治体への権限移譲の推進 など
H22. 6.15	全国知事会「中期財政フレームと地方交付税について」を取りまとめ、政府へ要請活動 (要請内容) ・成長戦略の確立と国の将来像の提示 ・国と地方を通じたプライマリーバランスの黒字化を目標とすることへの反論 ・地方歳出に拘束力のある大枠をはめることへの反論 など
H22. 7. 2	全国知事会地方交付税問題小委員会を開催し、「地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言」を取りまとめ
H22.11.29	全国知事会「地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言」をとりまとめ、政府・与党に要請活動 (提言内容) ・国と地方の財政運営について ・平成23年度地方財政対策に向けて ・地域主権改革に当たっての適切な措置 ・地方税財政制度の充実強化
H23. 1.18	全国知事会一括交付金プロジェクトチーム「平成23年度政府予算案で創設された地域自主戦略交付金に対する緊急声明」を取りまとめ、政府に要請活動 (要請内容) ・具体的な配分基準、配分算定式等の明確化 ・対象となる事業、それ以外の補助金等との関係の明確化 ・内閣府から地方への情報提供の仕組みの早急な構築 など

(7) 先行取得用地等

県有環境林の取得及び管理

- ・土地の取得
用地名：三木市新都市用地
面積：34.13ha
取得価格：4,913百万円
- ・取得用地の管理
地元市町等へ、里山林として維持していくために必要な維持管理を委託

先行取得用地の利活用

(単位：ha、百万円)

区分	面積	金額	売渡先	活用状況
宝塚新都市(下佐曾利・大原野等)	27.86	1,198	NEXCO	新名神高速道路用地
小野市市場	5.71	97	小野市	三木・小野統合病院用地
三木市新都市	34.13	4,913	兵庫県	環境林として活用
合計	67.70	6,208	-	-